

平成27年12月18日
倉敷市長 伊東 香織

◆地方創生をめぐる現状認識

- 合計特殊出生率、年間出生数の低下により人口減少が更に進んでいる状況にあります。
- 若年層の流入増大により東京圏の転入超過数が更に増加している状況にあります。
- 地方は、東京圏に比べて労働生産性や賃金が低い状況であり、地域経済はまだまだ伸び悩んでいる状況にあります。
→国・地方の取組が開始されましたが、我が国全体の人口減少や東京圏への一極集中は、これまで以上に進んでおり、更なる取組の強化が必要と考えます。

【提言内容】

今後の施策の方向

■ 政府関係機関の地方移転の推進

- この項目にはKPIが設定されていないが、最大限、地方の意向を尊重して移転を進めていただきたい。
また、移転に要する経費については、地方と協力し、原則として国による負担としていただきたい。

■ 生涯活躍のまち実現に向けた基盤整備

- 「日本版CCRC構想有識者会議」が取りまとめた最終報告書を踏まえ、受け入れ側の自治体に対する介護保険料の負担軽減を図る財政調整制度の強化を確実に実施していただきたい。

■ 地方大学等の活性化

- 地方大学等の活性化による地方大学への進学、地方企業への就職に繋げるため、地方の国立大学の運営交付金の拡充に加えて、私立大学等の運営基盤の充実を図っていただきたい。

■ 出産・子育て支援の強化

- 現在検討が進められている独自に子ども医療費助成を実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担減額調整措置について確実に廃止し、さらに、子ども医療費助成制度については、現在ほとんどの自治体で実施していることから、国によるナショナルミニマムとして実施していただきたい。
人口置換水準となる合計特殊出生率2.07を目指すためには、特に、第3子以降の幼稚園及び保育所保育料の無償化など、子育てに係る経済的負担の軽減を図っていただきたい。

■ 地域密着型PFIの推進

- 地域経済を担う地域金融機関、地元事業者などの体力強化、地域内の経済循環に繋がる地域を中心としたPFIの実施は、地方創生への大きな鍵となるものであるため、地域密着型PFIの推進を図っていただきたい。

地方創生に向けた多様な支援

■ 新型交付金

- 地方公共団体の自主性・主体性を十分尊重し、地域の特性に対応した取組など対象事業をより柔軟なものにしていただきたい。

■ 地方財政措置

- まち・ひと・しごと創生事業費について、地域の実情に応じた「必要度」についても十分配慮していただきたい。